

経済情報

米銀貸出態度調査（2010 年 7 月）の結果 ～貸出基準は限界的に緩和方向へ～

【要 旨】

- ◇ 連邦準備制度理事会（FRB）の融資担当者調査（3 ヶ月ごとに年 4 回実施、今回は 7 月調査）の結果が発表された。
- ◇ 商工業貸出では、これまでの貸出基準厳格化の姿勢を緩やかに戻す動きが大手行を中心にみられ、貸出態度 DI は小企業向けでも 2006 年以来の緩和超に転じた。一方、資金需要には大きな変化はなかった。
- ◇ 商業不動産貸出では、商工業貸出などに比べて貸出基準、資金需要ともに、回復の動きが遅れている。
- ◇ 個人向け貸出では、プライム住宅ローンや消費者ローン向けで貸出基準が緩和超に転じた。資金需要は総じて弱く、消費者ローンを中心に減少超の動きが続いている。
- ◇ 米銀の貸出基準はようやく緩和方向に動き出したが、企業が手元資金を大きく積み上げていることなどから資金需要の動きは鈍く、当面、貸出が急回復することは見込みにくい。

1. 企業向け貸出：小企業向けの貸出態度も緩和超に転じる

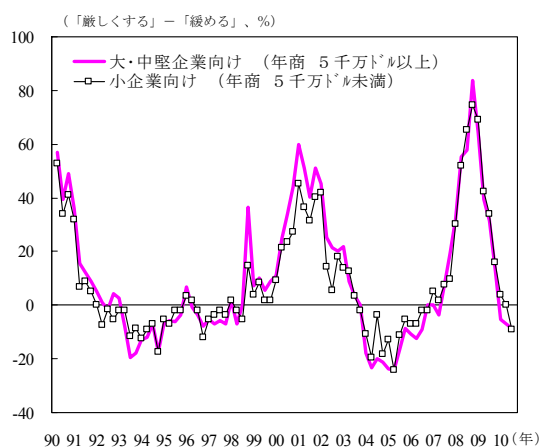
① 商工業貸出

商工業貸出では、これまでの厳格化の姿勢を緩やかに戻す動きがみられる。大・中堅企業向けでは 3 カ月前と比べて貸出態度を「厳しくした」銀行の割合から「緩和した」銀行の割合を引いたネットの比率は前回の▲7.1%から▲8.8%に低下、3 調査連続で「緩和超」となった（第 1 図）。また、小企業向けでも、同比率が 0.0%から▲9.1%へと 2006 年 10 月調査以来の「緩和」に転じている。

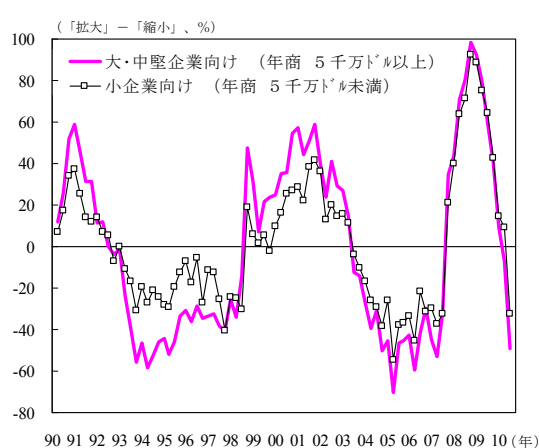
具体的な貸出条件では緩和の動きがより顕著に出ており、スプレッドを拡大した銀行のネットの比率は、大・中堅企業向けで▲49.1%と前回の▲7.1%から大きく低下。小企業向けも▲32.7%と大幅な縮小超に転じた（第2図）。貸出基準を緩和しているのは総資産200億ドル以上の大手銀行が中心で、中小銀行では貸出条件を緩和した銀行と厳しくした銀行の数がほぼ拮抗している。

資金需要は、落ち込みに歯止めがかかってきたが回復の動きは鈍い。「資金需要が増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率は、大・中堅企業向けで小幅「増加超」に転じたが、過半の銀行は前回から変化なしと回答。小企業向けでは▲3.6%とマイナス幅が縮小したものの、依然、「減少超」となっている（第3図）。

第1図：米銀商工業貸出の貸出基準

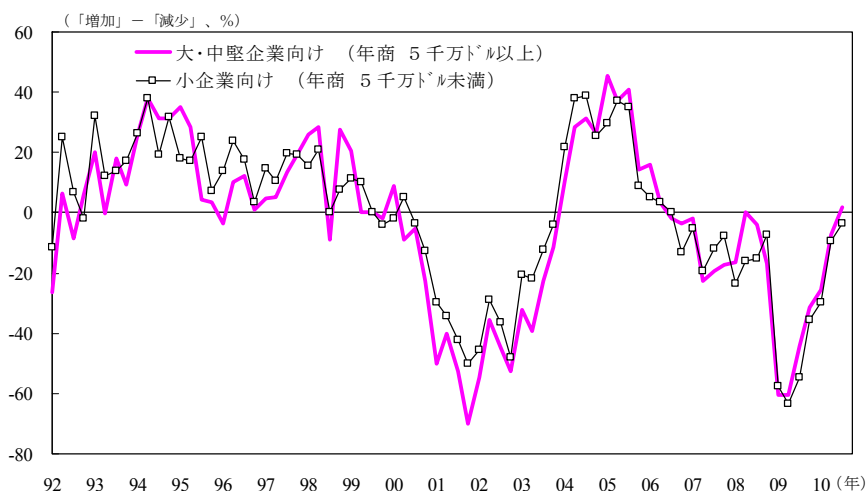


第2図：米銀商工業貸出のスプレッド



(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：米銀商工業貸出の資金需要



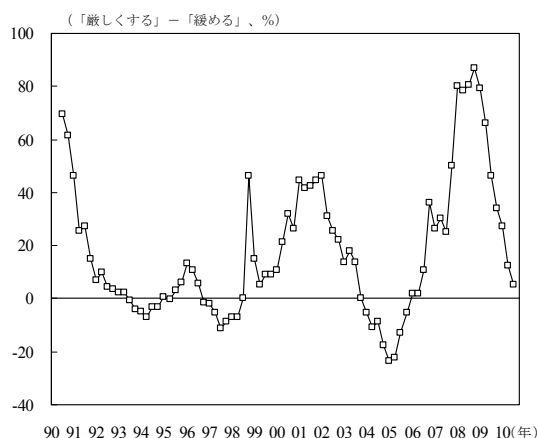
(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

② 商業用不動産貸出

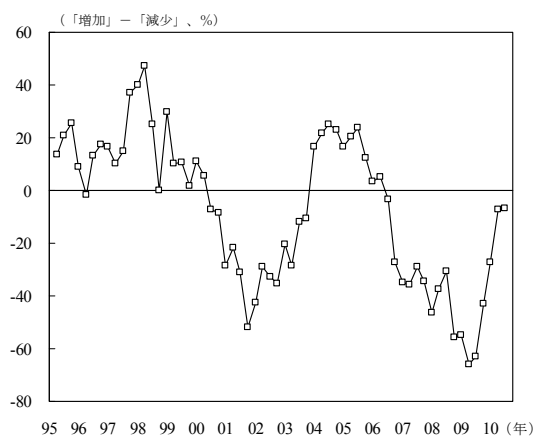
商業用不動産貸出では、貸出態度厳格化の動きに歯止めがかかりつつあるが、他の貸出に比べると緩和の動きは遅れている。貸出態度を厳しくした銀行のネットの比率は前回調査の 12.5%から 5.3%へと低下したが（第4図）、緩和した銀行の数は僅か1行に止まった。

資金需要は、「増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率が前回の▲7.1%から▲7.0%とほぼ横這いに止まった（第5図）。商業不動産市況には底入れの兆しが出ているものの、オフィス等の空室率が高止まりしていることもあり資金需要の回復には繋がっていない。

第4図：商業用不動産貸出の貸出基準



第5図：商業用不動産貸出の資金需要



(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 個人向け貸出：プライム向けを中心に貸し出し条件が緩和

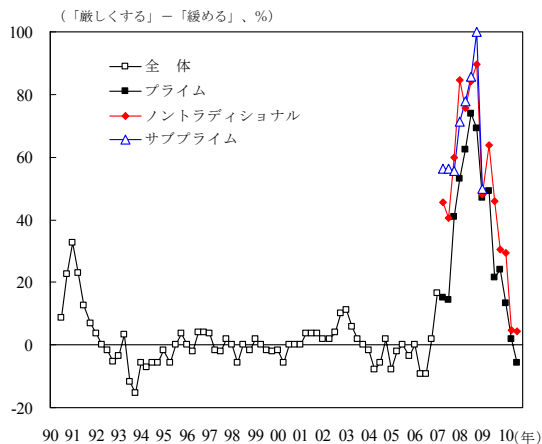
① 住宅ローン

住宅ローンの貸出基準もプライム向けを中心に緩和方向にある。3カ月前に比べて貸出態度を「厳しくした」銀行のネットの比率は、信用力の相対的に高いプライム向けで▲5.5%と「緩和超」へ転じた。一方、非伝統的な住宅ローン向け^(注)では4.8%から4.5%へとほとんど変化がみられなかった（第6図）。なお、ホームエクイティ・ローンでは▲5.4%から▲7.1%へと「緩和超」幅が拡大した。

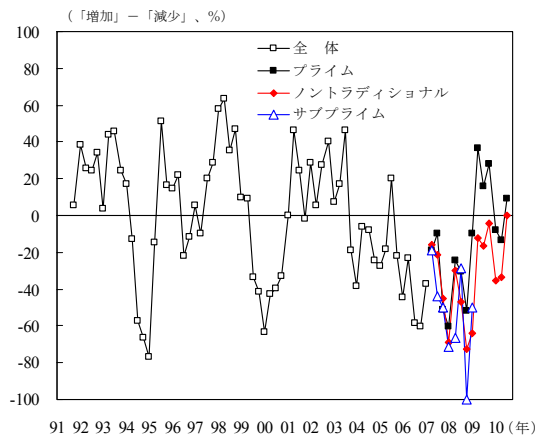
(注) 数年間、元本返済を先送りする「インタレスト・オンリー・ローン」など

一方、資金需要は、足元の住宅販売は落ち込んでいるものの「資金需要が増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率（プライム向け）が、前回の▲13.2%から9.1%へと再び「増加超」に転じた（第7図）。

第6図：住宅ローンの貸出基準



第7図：住宅ローンの資金需要



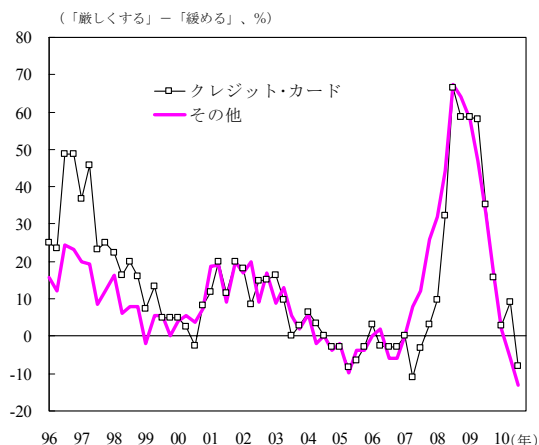
(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

② 消費者ローン

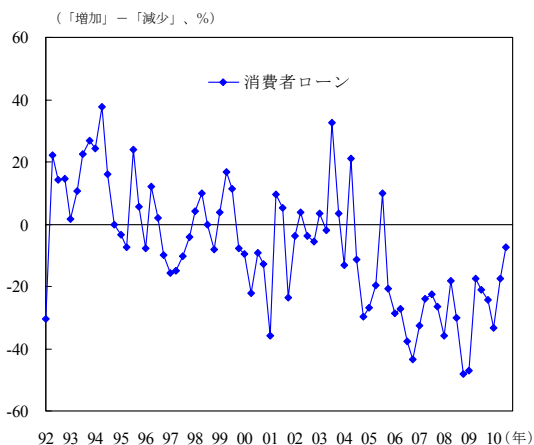
消費者ローンでも貸出基準緩和の動きが進んでいる。貸出基準を厳しくした銀行のネットの比率は、クレジット・カードが9.1%→▲7.9%と「緩和超」に転じた上、クレジット・カード以外の消費者ローンも▲6.0%→▲13.2%へと「緩和超」幅が拡大した(第8図)。

一方、資金需要では、「増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率が前回調査の▲17.3%から▲7.5%へマイナス幅こそ縮小したが、引き続き減少超となっている(第9図)。

第8図：消費者向けローンの貸出基準



第9図：消費者向けローンの資金需要



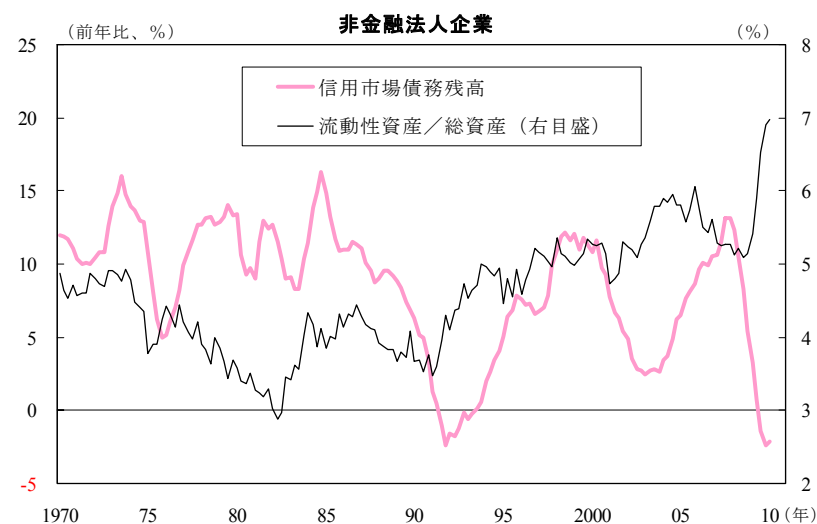
(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 貸出基準の緩和が貸出増につながりにくい

以上のように、米銀では大手行を中心に、これまでの貸出態度厳格化の動きを徐々に戻す動きがみられる。絶対水準では依然、貸出基準が厳しいことには注意が必要だが、減速懸念が強まる景気にとっては助けとなる動きである。

一方、資金需要の回復の動きは鈍い。家計では、減税終了で住宅販売が落ち込み、ローンの申請件数は底這いの動きが続いている。企業も、先行き不透明感が強い中、雇用や設備投資を抑えて、手元資金を歴史的な水準に積み上げている（第10図）。このため、貸出態度が緩和に転じても貸出が急回復することは見込みにくく、余剰資金が米国債市場などへ流れる動きが当面続くものと予想される。

第10図：企業の債務残高と手元流動性比率



（資料）FRBより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H22.8.18 山中 崇 takashi_2_yamanaka@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1